議会かほく

vol.92
2026.11.1



補正予算 2
条例改正・請願 4
議案の審議結果 5
一般質問（9人） 9
常任委員会視察報告 19
議会日程・傍聴案内 20

七塚小学校の運動会

（説明は裏表紙）

第92号　発行日／令和8年11月1日　編集／かほく市議会広報特別委員会

ホームページ https://www.city.kahoku.lg.jp

発行／石川県かほく市議会　住所／石川県かほく市宇野気ニ81番地

Eメール gikai@city.kahoku.lg.jp

☎076（283）7126　FAX076（283）7188

令和8年 第4回かほく市議会定例会のお知らせ（12/1～12/18）

日	月	火	水	木	金	土
		12/1　初日 10:00 本会議 （議案説明ほか） 全員協議会 予算決算常任委員会	2	3 9:00 議会運営委員会	4	5
6	7	8	9 議会運営委員会 10:00 本会議 （一般質問） 広報特別委員会	10 10:00 本会議 （一般質問予備日）	11 9:00 総務建設常任委員会 総務建設分科会	12
13	14 9:00 教育福祉常任委員会 教育福祉分科会	15	16 13:30 予算決算常任委員会 議会運営委員会	17	18 10:00 本会議 （討論、採決ほか） 全員協議会	

議会からのお願い



議会だより作成のため、腕章を着用した議員が写真撮影に伺うことがあります。

ご理解とご協力をお願いいたします。

表紙のお話し

晴天に恵まれた運動会当日、秋とは思えないほど暑く、まるで夏を思わせる一日となりました。児童たちは、こまめに水分を補給し、体調に気を配りながら競技に取り組みました。

七塚小学校では、お年寄りのためのテントも用意され、保護者の皆さんが安心して楽しく応援できる環境が整えられていました。

（S.S.）



※議会だよりは、国会図書館にも送付されています。

議会を傍聴しませんか！

議会ではどんなことが議論されているのか、本会議・常任委員会などを傍聴してみませんか。

どうぞ、お気軽にお越しください。

傍聴の定員は、本会議は30人、各常任委員会・全員協議会は8人です。（受付順）



本会議はケーブルテレビ「かほくチャンネル」で生中継・録画を見ることができます。

広報特別委員会
委員長　長柄　裕
副委員長　杉本　正一
委員　高橋　成典
野田　稔彦
金田　平夫
高井　篤志
橋川　章

マチイロ
「議会だより」をスマホで読む！

※印刷コスト　1部 28円（発行部数 13,250部）

と注目事業

予算議案を審査し、多くの質疑、提案を行いました。その中の主な質疑と注目事業を報告します。

地域資源を活かした活力あるまちづくり

定住促進事業（若者マイホーム取得奨励金）　7000万円

杉本正一議員　若者マイホーム取得奨励金を7000万円増額する理由は。

地域創生課長　8月末時点で交付申請が100件を超え、今年度の交付件数は200件を超える見込みとなったため、不足見込額を増額する。

新規就農者育成総合対策経営開始資金　165万円

杉本正一議員　新規就農者への支援について、今後、農業を担う若い人はいるのか。

農林水産課長　今回支援する45歳の新規就農者のほかにも、若干名の新規就農希望者がいる。

子どもも大人も共に学び育つまちづくり

姉妹都市交流青少年派遣事業　52万円

丸井議員　姉妹都市交流の青少年派遣事業の1人当たりの費用は。

生涯学習課長　約40万円で、参加者負担は20万円。

校舎照明LED化工事実施設計（高松小、大海小、高松中）　9355万円

橋川議員　高松小、大海小、高松中の照明をLED化する理由は。

学校教育課長　蛍光灯の製造・輸出入が令和9年末までに終了するため、令和9年度からの工事に向けて実施設計を行う。



高松小学校の照明



大海小学校の照明



高松中学校の照明

誰もが健やかで活気に満ちたまちづくり

七塚生涯学習センター照明LED化、空調室内機更新工事実施設計　880万円

橋川議員　七塚生涯学習センターの改修工事中、図書館は閉鎖されるのか。

生涯学習課長　工事は2階、3階、1階と段階的に行うため、4か月間すべて閉鎖するわけではない。利用制限中も予約本の受け取りなど、図書館機能をできる限り維持する。

安全・安心に暮らせるまちづくり

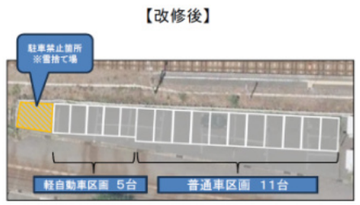
横山駅駐車場区画線整備工事　500万円

杉本正一議員　横山駅南駐車

予算審議

場に無料の一時駐車区画を設けないのか。

地域創生課長　現在、月極駐車場はほぼ満車のため、現時点では開放する考えはない。今後、要望や借り上げ状況を見て検討する。



横山駅前駐車場（南側）

空家等対策補助金　600万円

髙井議員　空家等対策補助金に家賃があるのはなぜか。

防災環境対策課長　空き家バンクに登録された住宅を賃貸した場合、月2万円を2年間補助する制度。


補修が待たれる火の谷橋

林道・保安林等保全事業（火の谷橋、高地谷線、高峰線補修工事）　910万円

野田議員　農道橋の長寿命化で、補修が必要な橋はあとどのくらいか。

農林水産課長　農道橋は約60橋あり、現在20橋近くが補修を必要とする状況。林道橋は大きな橋が少なく、火の谷橋などを補修している。

高松分署水回り改修工事　5367万円

塚本議員　高松分署に女性用トイレを整備するが、女性消防職員を増やす考えは。

消防長　女性消防吏員は現在2名。消防庁では5％を目標としており、今後若干名の増員を検討したい。

竹内議員　築50年近い高松分署について、将来的な建て替えも検討してはどうか。

消防長　今回、水回りやシャワー室、食堂などを改修。将来的には新しい庁舎の整備も必要になると考えている。

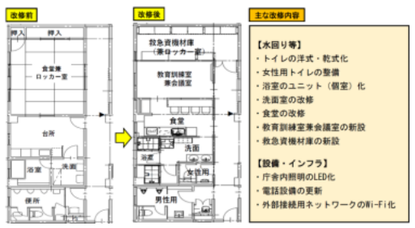

改修イメージ

その他

観光振興基金積立金（道の駅高松成果配分金積立）　94万円

長柄議員　道の駅高松の高松レストハウスの利益が増えた要因は。

地域創生課長　能登への観光ツアーなどで観光バスの立ち寄りが増えたことが大きい。令和7年度はコロナ禍や地震前の水準を上回るまで回復している。



高松分署庁舎の改修工事図面

条例・その他議案・請願を審査し、多くの質疑、提案を行いました。

その中の主な質疑と注目議案を報告します。

条例

◆議案第51号

印鑑条例の一部改正

特定在留カード等による印鑑登録証明書の請求を可能とするほか、外国人の印鑑登録で片仮名表記を認めるもの。

高橋議員 外国人の印鑑登録は利用されているのか。

市民課長 利用者は多くないが、ローンを組む際などに利用例がある。

◆議案第52号

認可地縁団体の印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正

認可地縁団体に関する条例の引用条項を改めるもの。

野田議員 市内に認可地縁団体は何団体あるのか。

総務課長 町会や区など16団体が認可を受けている。

◆議案第53号

市職員等の旅費に関する条例の一部改正

職員等の旅費について、宿泊基準額を規則で定め、実勢価格に柔軟に対応できるようにするもの。

◆議案第54号

市税条例の一部改正

市県民税の扶養親族等の所得要件やひとり親控除額、固定資産税の免税点を引き上げるほか、暗号資産を申告分離課税とするもの。

杉本正一議員 改正による減収額は。

税務課長 合わせて約400万円の減収を見込む。

その他

◆議案第55号

体育施設条例の一部改正

高松グラウンド・ゴルフ場でドローンのテスト飛行を可能とするため、利用時間や料金を改めるもの。

野田議員 一般の利用も可能か。

地域創生課長 利用申請をすれば可能。

◆議案第56号

工事請負契約の締結

防災行政無線の更新等工事について、制限付き一般競争入札を実施し、契約を締結するもの。

◆議案第57号

工事請負契約の締結

外日角学童保育クラブ建設工事について、制限付き一般競争入札を実施し、契約を締結するもの。

請願

◆請願第3号

『日本版TKB48（避難所初動48時間標準化）の制度化を求める意見書の採択を求める請願

災害発生後48時間以内にトイレ、キッチン、ベッドを整備する「日本版TKB48」の制度化と国への意見書提出を求める請願。

実効性や自治体負担などをめぐり意見が分かれ、採決の結果、不採択となった。



提出された請願

予算 決算 常任 委員会 事務事業を数値化して評価

議会による行政評価を実施

2分科会で審査対象事業の抽出を行い、費用対効果や事業の妥当性、市民ニーズ、改善点などに着目し審査しました。

総務建設分科会
7月30日
8月4日、5日開催

行政デジタル化や道路・除雪、農業、定住促進などを審査し、取り組みを評価するとともに今後の展開に期待した。

また、担い手不足や空き家対策、災害復旧などの課題への対応を求める。

教育福祉分科会
8月17日～19日開催

高齢者福祉や子育て支援、学校教育、文化振興などを審査し、取り組みを評価するとともに今後の展開に期待した。

また、移動支援や保育人材の確保、部活動の地域展開などの課題への対応を求める。

結果報告

8月27日に2分科会での審査の経過と評価の報告を取りまとめ、9月15日に丸井委員長から金子議長に対し、結果を報告した。



委員長から議長に報告書を提出

令和7年度決算に係る議会による行政評価

総務建設分科会（抽出15件）

担当課	事業名	評価点
総務課	自治振興事業	85
総務課	ふるさと納税寄附金事業	85
情報推進課	行政デジタル化推進事業	80
管財課	庁舎維持管理事業	80
都市建設課	道路橋りょう維持管理事業	80
都市建設課	除雪対策事業	85
都市建設課	消雪維持管理事業	85
農林水産課	担い手育成基盤整備事業	75
農林水産課	大海交流センター維持管理事業	80
災害復興対策課	道路橋りょう災害復旧事業（繰越分）	85
地域創生課	定住促進事業	80
防災環境対策課	環境保全対策事業	85
防災環境対策課	カーボンニュートラル推進事業	85
防災環境対策課	ごみ減量化推進事業	85
防災環境対策課	塵芥収集事業	85

教育福祉分科会（抽出15件）

担当課	事業名	評価点
長寿介護課	高齢者等地域支え合い事業	80
長寿介護課	老人福祉施設管理費	70
健康福祉課	福祉巡回バス事業	70
健康福祉課	福祉タクシー利用助成事業	70
健康福祉課	障害児発達支援事業	80
保険医療課	おくやみワンストップ事業	80
こども家庭課	子ども・子育て支援事業	80
こども家庭課	学童保育クラブ一般管理費	85
消防課	消防施設管理事業	80
学校教育課	スクールバス運行事業	80
学校教育課	部活動・地域クラブ活動推進事業	75
学校教育課	学校を核とした地域力活性化事業	75
生涯学習課	図書館管理運営事業	80
生涯学習課	男女共同参画社会推進事業	60
スポーツ文化課	文化財保護事業	80

詳細はこちら（市ホームページ）

令和７年度決算認定審査

総務建設分科会
9月17日開催

9月15日に、付託された令和７年度の各会計の決算認定10件について概要説明を受け、詳細な審査は総務建設・教育福祉両分科会で、分担して審査を行いました。

●一般会計
災害派遣職員の受け入れ状況、公共用地の借地状況、観光イベント事業の内容、農業法人の参入に伴う課題などについて確認。

●市営バス事業特別会計
AI型オンデマンドバスの導入可能性について確認。

●墓地特別会計
一般墓地及び合葬墓の使用許可数について確認。

●ケーブルテレビ事業特別会計
施設管理費や特別会計廃止後の事業運営について確認。

●大海財産区特別会計
財産区管理会の人件費や財産区有林の保険料など、主な支出内容を確認。

●水道事業会計
災害時に備えた給水車、給水タンク、漏水修繕用資機材などの備蓄状況を確認。

●下水道事業会計
能登半島地震に伴う災害復旧工事やマンホールポンプ場の設備工事などを確認。



災害備蓄倉庫の備蓄状況を確認

教育福祉分科会
9月16日開催

●一般会計
救急救命士の養成、消防団女性部の活動、いじめ問題調査委員会の体制、教育支援センターの利用状況、育英奨学資金、成年後見制度、5歳児発達調査などについて確認。

●国民健康保険特別会計
被保険者数の減少や医療費増加の状況について確認。

●後期高齢者医療特別会計
被保険者数の推移と今後の見込みについて確認。

●介護保険特別会計
要介護認定者数や介護給付費の増加、在宅サービスの受給状況などについて確認。

結果報告

行政評価も含め、予算決算常任委員会での指摘事項については、9月28日に金子議長と野田副議長が油野市長に報告書を提出し、令和９年度の予算編成に反映するよう要請した。


議長から市長に報告書を提出

予算決算常任委員会
委員長　丸井　一範
副委員長　杉本　成一
委員　議長を除く12名

議案の審議結果

番号	件名	結果
令和8年度　補正予算		
議案第50号	一般会計補正予算（第2号）　3億1,500万円増額 情報システム標準化の準備を前倒し、若者のマイホーム取得を追加支援、子どもなどの医療費助成を追加、横山駅前駐車場を4台増設、学校などのLED化を推進、七窪二号橋・高松分署を改修など	原案可決
条例の一部改正		
議案第51号	印鑑条例の一部を改正する条例について 外国人住民の印鑑登録・証明書請求の取り扱いを拡充するもの	原案可決
議案第52号	認可地縁団体の印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例について 認可地縁団体の印鑑登録に関する規定を改正するもの	原案可決
議案第53号	市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例について 市職員の宿泊料の基準額を柔軟に見直せるよう改正するもの	原案可決
議案第54号	市税条例の一部を改正する条例について 住民税・固定資産税・暗号資産課税などの税制を改正するもの	原案可決
議案第55号	体育施設条例の一部を改正する条例について 高松グラウンド・ゴルフ場の利用用途を拡大するもの	原案可決
その他		
議案第56号	工事請負契約の締結について 防災行政無線更新等工事の契約締結	原案可決
議案第57号	工事請負契約の締結について 外日角学童保育クラブ建設工事の契約締結	原案可決
令和7年度　決算		
認定第1号	一般会計歳入歳出決算 市の行政全般に関する決算を認定するもの	原案認定
認定第2号	市営バス事業特別会計歳入歳出決算 市営バス事業に関する決算を認定するもの	原案認定
認定第3号	墓地特別会計歳入歳出決算 墓地事業に関する決算を認定するもの	原案認定
認定第4号	ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算 ケーブルテレビ事業に関する決算を認定するもの	原案認定
認定第5号	国民健康保険特別会計歳入歳出決算 国民健康保険に関する決算を認定するもの	原案認定
認定第6号	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 後期高齢者医療に関する決算を認定するもの	原案認定
認定第7号	介護保険特別会計歳入歳出決算 介護保険に関する決算を認定するもの	原案認定
認定第8号	大海財産区特別会計歳入歳出決算 大海財産区の財産管理に関する決算を認定するもの	原案認定
認定第9号	水道事業会計決算 水道事業に関する決算を認定するもの	原案認定
認定第10号	下水道事業会計決算 下水道事業に関する決算を認定するもの	原案認定
請願		
請願第3号	日本版TKB48（避難所初動48時間標準化）の制度化を求める意見書の採択を求める請願 災害時、避難所にトイレ・温かい食事・ベッドなどを48時間以内に整備する『日本版TKB48』を国の標準制度として導入を国に求めるもの	不採択

※主な審査内容については、2ページから6ページに掲載しています。

討論

決算認定に一部反対

高橋成典 議員

「市税等のコールセンター」について、市税等滞納者の情報約2700件を民間業者に提供し、電話による徴収業務を委託することは、市民の税に関する個人情報を大量に外部へ渡すことになり、個人情報保護の観点から問題がある。

また、国民健康保険税は所得割、平等割、均等割の引き上げにより、一人当たり年1万1700円の負担増となっている。相次ぐ値上げは、市民生活への負担をさらに重くするものである。

一方、学校給食費の小中学校完全無償化は評価する。

決算認定に賛成

長柄裕 議員

令和7年度の各会計決算は、監査委員による審査に加え、議会において各事業の行政評価や現場視察、詳細な質疑を行い、適正な執行を確認した。一般会計をはじめ、各特別会計も概ね健全な財政運営がなされ、主要な財政指標も良好な水準を維持している。

また、能登半島地震からの復旧・復興を最優先に、子育て支援や安全・安心なまちづくりなどに取り組んだことも評価する。

今後も健全な財政運営と市民サービスの充実を期待し、10会計の決算認定に賛成する。

日本版TKB48の制度化を求める請願に賛成

高橋成典 議員

災害が起きるたび、避難所では冷房のない体育館などでの雑魚寝が繰り返されている。能登半島地震でも、避難所の衛生環境、食事、睡眠環境の整備が遅れ、多くの住民が厳しい避難生活を余儀なくされた。災害関連死を防ぐためにも、発災直後の避難所環境を迅速に整える「初動体制」の確立が重要である。イタリアではトイレ・キッチン・ベッド(TKB)を48時間以内に整備する仕組みがある。48時間に限らず、災害規模や地域の実情に応じ、最大限の備えを進めることが必要である。

請願に反対。全国一律の「48時間」基準では、地域の実情に対応できない

橋川章 議員

災害時の避難所環境を改善し、被災者が安心して過ごせる環境を整えることは重要であり、TKB48の理念を否定するものではない。しかし、災害の規模や地理的条件、道路、ライフライン、物流環境は地域によって異なり、「48時間以内」という全国一律の基準では、実現が困難な場合もある。

民間企業やNPO、地域の自主防災組織による柔軟な支援を妨げる可能性もある。

国の新たな防災体制の動向を見極め、地域の実情に応じた実効性のある制度を検討すべきだ。

議決結果で賛否が分かれた案件

件名	橋川章	高井篤志	金田平夫	長柄裕	池田義治	中川康弘	塚本佐和子	野田稔彦	丸井一範	金子猛	坂井正靱	高橋成典	杉本正一	竹内幹雄	杉本成一
令和7年度かほく市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	×	○	○	○
令和7年度かほく市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	×	○	○	○
日本版TKB48（避難所初動48時間標準化）の制度化を求める意見書の採択を求める請願	×	○	○	×	×	×	×	×	×	―	×	○	×	×	×

※　○＝賛成　×＝反対　欠＝欠席　退＝退席　金子猛議員は議長職のため採決には加わりません。

一般質問

あなたの声を市政に

各ページの「二次元バーコード」をスマートフォンなどで読み取ると、一般質問を動画でご覧になれます。

※機種によりご利用いただけない場合があります。
※視聴にかかる通信料等の費用は、ご自身の負担となります。
※動画の保存期間は、概ね１年間です。

ページ	質問事項	質問者
10	地域防災計画見直しの中身は　ほか	塚本佐和子
11	展示室の中央部分を小規模イベントスペースに　ほか	橋川　章
12	雨水貯留タンクの設置補助制度を導入せよ　ほか	中川　康弘
13	熊対策を担うハンターへの支援策は　ほか	髙井　篤志
14	生成ＡＩで行政サービスと業務改革は	長柄　裕
15	災害時の水の確保策は　ほか	高橋　成典
16	直近の火災状況と学校の避難訓練指導は　ほか	金田　平夫
17	内部統制制度を導入しては	坂井　正靱
18	こども性暴力防止法の準備状況と今後は　ほか	池田　義治

意見交換会

市生活学校との意見交換会を開催 8月10日

かほく市生活学校の皆様との意見交換会を開催し、日頃の活動や地域の課題について意見を伺いました。

松本会長から、暮らしの中の悩みや疑問を話し合い、対話を通じて解決していく生活学校の理念や、廃油石鹸づくり、清掃活動、フリーマーケット、フードドライブ、味噌づくりなどの活動が紹介されました。会員は約55名で、若い世代の入会が増える一方、仕事との両立が課題となっているとのことでした。

意見交換では、自然災害への備えや避難所の備蓄、高齢者等への支援、地域との連携について活発な意見が交わされました。

また、子ども食堂について、孤立防止や多世代交流、地域の見守りの場としての役割や、行政と民間が連携した継続的な支援の必要性について意見を伺いました。生活学校によるフードドライブの取り組みについても紹介されました。

そのほか、議会だよりのSNS等を活用した情報発信や、議員と住民が交流する機会の充実を望む声も寄せられました。

地域を思う皆様の熱意と貴重なご意見を伺う機会となりました。議会としても、現場の声を受け止め、よりよいまちづくりに努めてまいります。



生活学校との意見交換

一般質問

議会映像へ



塚本（つかもと） 佐和子（さわこ）

質問1

地域防災計画見直しの中身は
自主避難所届け出制度を創設する

Q 災害による被害を最小限に抑えるためには、平時から計画的な備えを整えることが重要である。情報発信、避難所の整備、住民との連携など、多方面の対策が求められるが、本市として行政の災害対応力をどのように強化していくのか。



河北台中学校体育館の備蓄倉庫

A 市長　市では、防災対策の優先順位をつけて進めている。

拠点避難所である市内全ての小中学校の体育館に空調・Ｗｉ－Ｆｉを整備したほか、備蓄倉庫や自動ラップトイレ、移動かまどを配備し、避難所環境の充実を図っている。また、避難所の鍵ボックスも設置した。

地域防災計画は現在、改定に向けて取り組んでおり、本年1月に震災対応を検証する検証委員会を設置し、4回の会議を行っている。検証結果を基に、スフィア基準や国のガイドラインなどを反映し、今年度中に改定する。

また、地域住民が自主的に開設・運営する避難所を「届出避難所」として登録する制度の創設に向けて進めている。

質問2

認知症の方の行方不明時、事業所と情報共有を登録事業者への情報提供を捜索時に活用

Q かほく市認知症の方を見守るお店・事業所事業を2025年にスタート。市内の事業所にステッカーを配布し、様子が気になる高齢者を見かけたら連絡してもらう取組を行っている。

気になる高齢者の見守りだけでなく、行方不明時に情報提供するなど、積極的な情報共有が必要ではないか。

A 健康福祉部長　現在の認知症の方を見守るお店・事業所事業では、平時における見守り支援が主である。行方不明の事案が生じた場合、ご家族などの同意を得た上で登録事業者へ情報発信し、捜索に協力していただくことは、捜索範囲の拡大も期待できることから、大変有効と考えている。

今後、認知症高齢者の増加が予想されることから、行方不明者の捜索時に登録事業者へ情報を提供する仕組みを取り入れ、関係機関による情報収集力の強化に努めていく。



認知症のお店ステッカー

本頁は、質問者本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています

一般質問

議会映像へ



橋川（はしかわ） 章（あきら）

質問1

展示室の中央部分を小規模イベントスペースに
地下展示室の新たな活用に取り組む

Q うみっこらんど七塚・海と渚の博物館の魅力向上や利用促進を図るため、地下展示室のレイアウトを一部見直し、中央部分を小規模なコンサートや講演会、ワークショップなどに利用できるイベントスペースとする新たな活用方法について、どのように考えるか。



海と渚の博物館
地下展示室中央部分

A 教育部長　来館者数増加に向け、新規イベントや展示を行っており、今年度は来館者数が着実に増加している。

地下展示室では7月20日の海の日に「海と渚のオカリナ音楽祭」を開催し、大変好評を得た。

今後も展示機能を維持しつつ、音楽イベントなどの開催のほか、周辺施設とも連携を図り、相互の特色を活かした新たな取り組みを検討していきたい。

質問2

PFUブルーキャッツ石川かほくとの連携は引き続き、強固な連携のもと、様々な事業を展開していきたい

Q 2024年8月に、かほく市とPFUブルーキャッツ石川かほくが、「プロスポーツによる賑わいと活力あるまちの創造に関する協定」を締結し、3年目を迎えるが、さらなる地域の活性化に向けて、どのような連携を進めていくのか。

A 市長　本市とPFUブルーキャッツ石川かほくは、協定に基づき、地域活性化に向けた様々な連携事業に取り組んでいる。

「カホクブルー」（高松ぶどうを使ったワイン）の製造・販売に加え、今年度は高松紋平柿の摘果作業や、障害者就労支援施設での加工・販売を予定しており、プロスポーツと農業、福祉が連携する新たな取り組みを進めている。

今後も、交流人口や地域経済の活性化、地域の一体感やかほく市民としての誇りを育み、地域ブランド力の向上につながるよう、引き続きPFUブルーキャッツ石川かほくとの連携を図り、様々な事業を展開していきたい。



高松紋平柿との連携事業
©PFU Life Agency LIMITED 2026

本頁は、質問者本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています

一般質問

議会映像へ



中川（なかがわ） 康弘（やすひろ）

質問1

雨水貯留タンクの設置補助制度を導入せよ

他の自治体の調査や導入の必要性を検討する

Q 近年、想定を超える豪雨災害が発生している。本年8月26日から28日かけて、24時間雨量で220・5ミリを観測した。

市民の自主的な雨水利用として、雨水貯留タンクが注目されており、家庭菜園の水やりや防災時の非常用水として利用できるほか、下水道や水路の負荷を和らげる効果がある。

ゲリラ豪雨の浸水対策や宅地への流出抑制の重要性、雨水貯留タンクの補助制度の導入は。



住宅用雨水貯留タンク

A 産業建設部長　河北郡市緊急治水対策プロジェクトに基づく流域治水対策や、市内の道路排水施設の改修に取り組んでいる。

雨水貯留タンクは、設置件数が増えれば一定の効果が期待できるため、今後、他自治体の事例を調査し、導入を検討する。

質問2

中学生の居場所づくりについて、市の見解を問う

子どもの居場所支援事業を実施する民間事業者に助成し支援してゆく

Q 公共施設や空き家などの地域資源を活用し、NPO法人や民間事業者と連携した中学生の居場所づくりについて聞く。

A 市長　多様化する子どもたちの活動に対応するには、官・民・地域が一体となった取組が必要である。中学生の活動目的に応じた公共施設の居場所を提供するとともに、子どもの居場所支援事業を実施する民間事業者への助成を通じて支援していく。

質問3

国保の特定健診の令和7年度の受診率を聞く

受診率は52・4％と前年度より上昇している

Q 国民健康保険の特定健康診査の令和7年度受診率と、特に多い疾病の傾向は。

A 健康福祉部長　受診率は52・4％と1・7ポイント上昇した。糖尿病、高血圧、脂質異常症などの生活習慣病が課題となっている。

Q 受診率向上に向けた取組は。

A 電話による受診勧奨や健康アドバイス、インターネット予約、かかりつけ医療機関からの受診勧奨を行っている。

Q 基本健診やがん検診の助成状況は。

A 健診費用は集団検診で6950円、医療機関で9394円かかるが、自己負担は500円としている。各種がん検診も、検診費用の約9割を市が負担している。



国保の特定健診のお知らせ

本頁は、質問者本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています

一般質問

議会映像へ



髙井（たかい） 篤志（あつし）

質問1

熊対策を担うハンターへの支援策は

補助制度の統一化を検討

Q 市街地への熊の出没が相次ぐ中、緊急銃猟などを担うハンターの自己負担を踏まえ、射撃練習や実弾、交通費などへの助成制度を設けてはどうか。

A 産業建設部長　実施隊員には日額8000円、捕獲おりの設置や見回りなどには4000円の手当を支給している。自主的な射撃練習への市独自の補助制度はない。



熊とハンター

今後、河北郡市での補助制度の統一化を視野に、国・県や他自治体の制度を調査し、担い手確保につながる支援を検討する。

質問2

防災・減災対策の強化は耐震化や避難所整備を推進

Q 森本・富樫断層帯による石川県地震被害想定では、かほく市で全壊・全焼約5300棟、死者280人、避難者約1万3000人と想定されている。

住宅の耐震化や避難所の衛生環境など、今後の対策をどのように進めるのか。

A 市長　避難所の空調やWi-Fi整備、自動ラップトイレの市内小中学校9か所への配備、仮設トイレの応援協定などを進めている。

トイレカーは導入事例を調査・研究する。

また、住宅の耐震診断・改修への補助制度を周知し、能登半島地震の教訓を地域防災計画に反映するほか、届出避難所制度や家庭内備蓄、家具の固定などを進める。



傾いた家

質問3

原発特措法の対象地域拡大の効果はインフラ整備の負担を軽減

Q 原発特措法による財政支援の対象地域が半径10km圏から30km圏に拡大され、かほく市が新たに対象となった。

これによる影響や効果は。

A 総務部長　幹線道路や義務教育施設、消防用施設などの整備で国の補助率が引き上げられ、市の負担分に係る地方債の元利償還金の70％が普通交付税で措置される。

また、企業誘致などに伴う固定資産税の減収分も75％が補填される。

これらを活用し、市の負担を軽減しながら安全・安心につながる事業を進める。

本頁は、質問者本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています

一般質問

議会映像へ



長柄（ながら） 裕（ゆたか）

質問1

生成AIで行政サービスと業務改革は

行政サービスの向上と業務効率化を推進

Q 市民向けAIチャットボットの活用と今後の展開は。

A 市長　今回導入するAIチャットボットは、市のホームページの膨大な行政情報を生成AIに学習させ、市民の多様な問合せに対し、24時間365日、いつでも対話形式で適切な回答を迅速に案内するものである。

また、このシステムには分析集計ツールに加え、チャットログごとにAIが回答生成時に使用したキーワードや参照ページを確認できる独自の機能も搭載している。

システム導入後は利用実績や質問内容の傾向を分析するとともに、回答精度が低かった場合には原因を把握し、機能改善につなげ、幅広い分野で活用できる仕組みを検討する。

Q 市役所内部における生成AIの活用と安全対策は。

A 今後は、文書作成補助にとどまらず、施策や企画に関するアイデアの多角的な検討、業務プロセスの分析など、より高度な活用領域へと広げていく。

一方、個人情報・機密情報・著作権などを適正に利用するルールやガイドラインも重要な課題である。

生成AIを活用した作業時間の変化などを把握できる仕組みとして、例えば職員への利用アンケートを実施し、具体的な業務削減時間を数値化することや、システム上の利用実績や活用頻度のデータを集計、分析することを検討する。

Q 生成AIを今後の行政改革にどうつなげていくのか。

A 本年4月に策定した第2次かほく市DX推進計画*では、生成AIなどの先進技術について、様々な分野での活用を積極的に取り入れていく方針としている。

行政運営全体の最適化と効率化を図ることで、市民の利便性の向上と行政事務の効率化に努める。



生成AIで、もっと便利な市役所へ

*第2次かほく市DX推進計画　デジタル技術やデータを活用し、市民の利便性向上と行政運営の効率化を図るための計画



本頁は、質問者本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています

一般質問

議会映像へ



高橋（たかはし） 成典（しげのり）

質問1

災害時の水の確保策は

七塚配水区に新たな井戸の整備を検討

Q 市内の井戸に災害時に手押しポンプを計画的に設置して、非常時の水を確保してはどうか。

A 市長　手押しポンプを設置することは予定していない。

しかし、七塚配水区に新たな井戸を整備し、自己水源の割合の増加を検討しており、近隣井戸の水質調査やさく井の候補地について、適地の調査を実施している。



井戸に手押しポンプ

質問2

こども園の給食米の無料提供はこれまでどおり国の方針に準じる

Q こども園での主食米の提供を行うことで、地産地消の推進、地元産米の活用で地域農業の支援等々を行えると思うが、実施する予定はないか。

A 健康福祉部長　国の食材費の基本方針に準じて、こども園での主食の提供や無償化などを行う予定はなく、今後も引き続き安心して子育てができる支援を行っていく。

質問3

学校補助教材等の保護者負担軽減しては

Q 小中学校の教材費や学校指定品等の無償化について、経済状況に左右されず、全ての子どもが同じ学びの環境を得られるよう、教材費の備品化等を進めるべきではないか。

A 教育長　技術科で使用する工具セットについては、経済的な理由から準備に差が出ることが懸念されるため、既に個人購入から学校備品へと切り替え、保護者の経済的負担軽減に努めている。



教室の授業

質問4

国民健康保険の子どもの均等割を廃止しては

他の納税者との公平性から難しい

Q 来年度から、国は国保の構造的な不公平を正すために、子どもの均等割（半額軽減）の対象を現在の6歳までを18歳までに拡充する。市の国保基金は、26年度5月末で8000万円余で、市も来年度から子どもの均等割（年約5万円）を廃止しては。

A 健康福祉部長　現在、国保加入者18歳までの子どもの数は343人、205世帯である。18歳までの子どもの均等割を全額免除した場合、約750万円が必要。その分は他の納税者の負担となり、公平性から大変難しい。

本頁は、質問者本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています

直近の火災状況と学校の避難訓練指導は

巡回注意喚起と実戦的な訓練指導の実施

議会映像へ



金田（かねだ） 平夫（ひらお）

質問1

Q 中沼の住宅火災や東京の小学校火災を受け、本市の直近の火災状況や出火原因、消防の市民向け予防活動について。

また、市内全小中学校に実施した緊急立入調査の内容や今後の避難訓練指導も併せて伺う。



東京都で発生した小学校火災

A 消防長　中沼地区等の建物火災を受け、車両巡回や回覧で注意喚起を行った。

本市は過去5年で年5～10件の火災が発生し、主な原因は暖房器具の誤操作や電気配線不良である。

東京の小学校火災に対しては、県内でいち早く全小中学校の緊急立入検査を行い、安全を確認した。

今後は学校関係者と協議を重ね、報知器作動時の初動対応や消火・避難器具の構造理解に重点を置いた実戦的な訓練指導を行い、児童らの安全確保に万全を期す。

質問2

ふるさと納税拡大計画と事業者支援の強化を

サイト多角化の推進と委託による伴走支援

Q 本市のふるさと納税の品目数増加、定期便拡充やポータルサイト多角化による露出拡大の計画はあるか。

また、出品を諦める小規模事業者がいないよう、撮影や受注管理を代行する支援体制の強化と周知への見解は。

A 市長　昨年度の寄附額は約3・9億円、件数は9721件で過去最高であった。

民間委託により返礼品は前年比2倍超の318品目に増加している。

露出拡大に向け、JAL等の7つのサイト活用や特産品「ルビーロマン」の規格追加を協議中である。

小規模事業者へは登録や発送の負担を軽減する委託事業者の支援体制をチラシや商工会を通じて周知する。

今後は他自治体も研究し、既存の特産品開発補助金も活用してさらなる推進を図る。



かほく市ふるさと納税返礼品

本頁は、質問者本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています

内部統制制度を導入しては

現行の仕組みを生かし、導入を調査研究

議会映像へ



坂井（さかい） 正靱（まさゆき）

質問1

Q 内*統制制度を導入してはどうか。

自治体には、組織目的の達成を阻害する事務上のリスクをあらかじめ把握し、適正な事務執行を確保する仕組みが求められている。

本市では内部統制制度を導入しているのか。

また、制度を導入する予定はあるのか。

A 市長　本市では内部統制制度は導入していないが、財務に関する事務執行の適正化の観点から、法や財務規則等に基づき、財務事務の手引きや随意契約ガイドライン、補助金事務取扱手引きなどを作成し、マニュアル化することで事務執行に当たってのチェックを実施している。

また、監査委員による例月出納検査や定期監査において付された意見等を全庁的に共有するなど、業務上のリスク回避と適正な事務執行に努めている。

内部統制制度は、行政事務の適正な執行を確保し、健全かつ効率的な行政運営を継続していく上で、有用な仕組みの一つと認識している。

県内でこの制度を導入している市町は現時点でなく、石川県では内部統制基本方針を定め、内部統制評価報告書を作成し公表している。

制度の導入に当たっては、評価項目の設定やリスクの洗い出しなど業務全体のプロセスを見直す必要があり、各課局において評価や報告を継続的に行う事務負担も生じる。

そのため、制度の整備・運用に係る事務的コストや負担と、得られる効果、必要となる体制や人員などを十分に見極める必要がある。

今後、監査委員による監査や議会の行政評価など、さまざまな視点からの審査、評価をいただきながら、他自治体の動向を注視し、先進自治体の運用事例も踏まえ、内部統制制度の導入について調査研究していく。



全国都市監査委員会総会



ミスや不正を防ぐ仕組みづくりを

＊内部統制制度　行政サービスを適正に行うため、業務上のリスクをあらかじめ把握・評価し、事故や不正、事務処理の誤りなどを防止・軽減するための仕組み

本頁は、質問者本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています

一般質問

議会映像へ



池田（いけだ） 義治（よしはる）

質問1

こども性暴力防止法の準備状況と今後は

準備は進んでおり、ガイドラインを作り共有する

Q 「こども性暴力防止法」が、今年12月25日より施行される。

認定を受けた事業者には、「フクロウ」をモチーフにした事業者マークが使用できる。

本法律の関連システムを利用する手続きの準備状況は。

A 市長　過去の性犯罪歴確認は、「こまもろうシステム」で行うが、システム利用に必要なID取得や登録は完了している。

Q 性犯罪歴確認以外の対策は。

A 市長　性暴力防止の研修の他、不適切行為を定めたガイドラインを作成し、いち早く異変に気付けるよう環境を整える必要があると考える。

A 教育長　教職員の服務規律の通知を全小中学校に発出し、周知徹底を図った。

トイレや更衣室にカメラ等が無いか点検する他、児童生徒とのSNSでのやり取りや教職員の個人端末で児童生徒を撮影することも禁止し、被害の未然防止に取り組んでいる。

Q こども性暴力に関する市の通報・相談体制は。

A 市長　「こどもの人権110番」やこども家庭センターへの通報・相談により、事実確認や心理フォローを行うほか、性暴力が明らかな場合は、警察や児童相談所へも通報し、こどもに負担のないよう、市が中心となって対応を図る。

A 教育長　学校教育課とこども家庭センターが連携して対応し、警察や児童相談所、石川県性暴力被害者支援センター「パープルサポートいしかわ」等とも連携を図りながら体制づくりを進めている。

Q 今後の具体的スケジュールは。

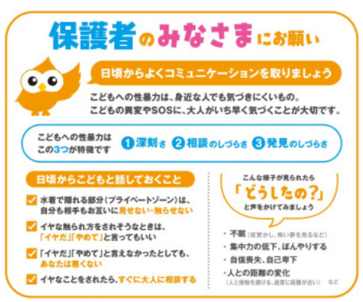
A 市長　国の研修資料等を参考に職員研修の実施や保育現場に沿った不適切行為のガイドラインを作成し、職員・保護者とも内容を共有したい。

Q 市ホームページにこども性暴力防止法について記載を。

A 市長　市ホームページでも周知していく。

こどもをまもろう　みんなでまもろう

<こども性暴力防止法 事業者マーク>
こまもろうマーク
（こども性暴力防止法 事業者マーク）



保護者のみなさまにお願い

本頁は、質問者本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています

視察研修レポート

総務建設常任委員会
7月27日～29日

7月27日から29日にかけて、高知県内2市1町へ行政視察を行いました。

黒潮町では、南海トラフ地震で最大34メートルの津波が想定される中、「犠牲者ゼロ」を目標に、津波避難タワーの整備や戸別津波避難カルテ、地区防災計画、防災教育など、行政・地域・住民が一体となった防災対策を視察しました。こうした取り組みにより、想定死者数は当初の2300人から680人まで減少しています。



黒潮町佐賀地区津波避難タワー

四万十市では、津波避難タワー等のハード整備に加え、要支援者の個別避難計画、住宅耐震化の全戸訪問啓発、被災後の生活再建を支援する「災害ケースマネジメント」など、福祉部門とも連携したソフト面の対策を学びました。自主防災組織の組織率は100%となっています。

高知市では、上下水道局新庁舎を訪問し、免震構造や太陽光発電を備えた防災拠点機能、応急給水資機材の備蓄、全国からの応援を受け入れる受援体制など、ライフライン確保に向けた整備を視察しました。

いずれの視察も、平時からの行政・地域・関係機関の連携による備えの重要性を再認識するものであり、本市の防災施策の充実に生かしてまいります。

教育福祉常任委員会
7月21日～23日

7月21日から23日にかけて、北海道内3市の5か所へ行政視察を行いました。

札幌市では、発達障害者支援の拠点である自閉症者自立支援センター「ゆい」と発達障害支援センター「おがる」を視察し、専門的な療育体制や生涯にわたるサポートシステムについて学びました。

また、北海道博物館では、道職員と指定管理者の役割分担による効率的な運営や、収蔵資料のデジタル化、多言語解説アプリの活用など、持続可能な博物館運営の工夫を学びました。

石狩市では、市独自の「認知症カフェ認証事業」を視察しました。補助金に頼らず、認証制度や広報による支援を通じて、地域住民やボランティアと連携した見守り体制づくりが進められています。

千歳市の防災学習交流センター「そなえーる」では、防衛省の補助金を活用した整備の経緯や、小学生を対象とした体験型防災教育、災害時の「第二の災害対策本部」としての機能について研修しました。

いずれの視察も、専門性の高い支援体制や地域資源を生かした持続可能な仕組みづくりの重要性を実感するものであり、本市の福祉・教育・防災施策の充実に生かしてまいります。



北海道博物館で施設運営を視察